

「福島県行財政改革プラン」に基づく
令和5年度の実施状況及び令和6年度の
実施の方向性【概要】(案)



《柱 I》 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生

i 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生

取組	国からの復興財源確保	復興・再生に向けた市町村への人的支援等								
指標	第2期復興・創生期間及び期間後における必要な予算や財源の確実な確保	被災市町村における職員確保の充足率								
		<table border="0"> <tr> <td>基準値 (R3)</td> <td>➡</td> <td>実績値 (R5)</td> <td>➡</td> <td>目標値 (R7)</td> </tr> <tr> <td>96%</td> <td></td> <td>96%</td> <td></td> <td>100%</td> </tr> </table>	基準値 (R3)	➡	実績値 (R5)	➡	目標値 (R7)	96%		96%
基準値 (R3)	➡	実績値 (R5)	➡	目標値 (R7)						
96%		96%		100%						
R5取組	国に対し、必要な予算措置を要求し、令和6年度当初予算において、要望を踏まえた内容で財政措置されました。	被災市町村合同による職員採用説明会をオンラインで開催し、 13名 の採用につながりました。								
R6方向性	第2期復興・創生期間中はもとより、期間後における十分な財源と枠組みの確実な確保を求めます。	被災市町村の職員確保の状況等を踏まえ、国や全国自治体等と連携を図りながら、職員確保の充足率100%を目指します。								

ii 効果的な情報発信

取組	復興の状況等の統一性のある情報発信	風評・風化対策の強化に向けた部局連携による情報発信																			
指標	本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合	福島県に良いイメージを持っている人の割合																			
	<table border="0"> <tr> <td>基準値 (R3)</td> <td>➡</td> <td>実績値 (R5)</td> <td>➡</td> <td>目標値 (R7)</td> </tr> <tr> <td>42.2%</td> <td></td> <td>50.3%</td> <td></td> <td>54.6%</td> </tr> </table>	基準値 (R3)	➡	実績値 (R5)	➡	目標値 (R7)	42.2%		50.3%		54.6%	<table border="0"> <tr> <td>基準値 (R3)</td> <td>➡</td> <td>実績値 (R5)</td> <td>➡</td> <td>目標値 (R7)</td> </tr> <tr> <td>46%</td> <td></td> <td>51.4%</td> <td></td> <td>5割以上</td> </tr> </table>	基準値 (R3)	➡	実績値 (R5)	➡	目標値 (R7)	46%		51.4%	
基準値 (R3)	➡	実績値 (R5)	➡	目標値 (R7)																	
42.2%		50.3%		54.6%																	
基準値 (R3)	➡	実績値 (R5)	➡	目標値 (R7)																	
46%		51.4%		5割以上																	
R5取組	復興ポータルサイト（外国語版）について、全面リニューアルを行い、正確かつ迅速に情報発信を行いました。	風評・風化対策強化戦略に基づき、各部局が連携しながら事業（118事業）を実施しました。																			
R6方向性	復興の現状等を正確かつ迅速に伝えることができるよう、タイムリーな情報発信を行うとともに、広くポータルサイトの周知・広報を行います。	引き続き、風評・風化対策強化戦略に基づき、各部局連携による風評・風化対策事業を推進していきます。																			

《柱Ⅱ》多様な主体、市町村等との連携・協働

i 多様な主体等との連携・協働

取組	NPO法人、企業、大学等、多様な主体との協働の推進					
指標	NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数			包括連携協定に基づく連携事業・取組数		
	基準値 (R2) 471件	→ 実績値 (R5) <u>520件</u>	→ 目標値 (R7) 531件	基準値 (R2) 104件	→ 実績値 (R5) <u>180 (暫定)</u>	→ 目標値 (R7) 162件
R5取組	NPO法人等の運営・組織基盤の強化のため、各種講座を年11回開催するとともに、NPO法人と企業等とのマッチング等の場を設けました。			県政情報発信や県産農産物のメニューの食堂での提供、社内での県産品販売など、協定締結企業等との相互の連携強化に取り組みました。		
R6方向性	引き続き、運営・組織基盤の強化及びネットワークの構築を図るとともに、企業等との情報共有・マッチングの場を提供し、継続的な協働の取組につなげます。			協定締結企業等の意向を丁寧に確認しながら、持続的な関係づくりに取り組むとともに、新たな企業との協定締結に向けて調整を進めていきます。		

ii 市町村等との連携強化

取組	県と市町村との連携の推進			市町村の自立的な行政運営への支援		
指標	相互人事交流職員及び実務研修生の受入人数			市町村支援メニューの新規件数		
	基準値 (R3) 31名	→ 実績値 (R6.4.1) <u>30名</u>	→ 目標値 (R7) 32名	基準値 (R3) 3件	→ 実績値 (R6.4.1) <u>8件</u>	→ 目標値 (R7) 3件
R5取組	令和6年度の相互人事交流や実務研修生の受入れに向けた制度周知及び募集に取り組みました。			市町村の課題解決に向けた取組を支援(624件)したほか、令和6年度の支援メニュー更新に向けた調整を行いました。		
R6方向性	令和7年度の相互人事交流や実務研修生の受入に向けた周知・募集を行うとともに、受入職員に対する研修の機会を設け、市町村職員の育成を支援します。			各支援メニューの実施を通じて市町村の地域課題解決に向けた取組を支援するとともに、支援メニューの拡充・更新等を行います。		

《柱Ⅲ》 効果的・効率的で持続可能な行財政システムの確立

i 業務の抜本的な見直し

取組	行政のデジタル変革(DX)								
指標	行政手続のオンライン利用率			コピー用紙購入量(本庁(知事部局))					
	基準値 (R3) 48.2%	→	実績値 (R5) 43.1%	→	目標値 (R7) 80.0%	基準値 (R2) 40百万枚	→	実績値 (R5) 32百万枚	→
R5取組	共通ポータル(1つのポータルから行政手続可能なシステム)を構築し、サービス提供を開始しました。			県庁ペーパーレス化アクションプログラムを策定し、職員への周知と具体的な取組を促進しました。					
R6方向性	共通ポータルの利用市町村数の拡大を図るとともに、県が受け付ける行政手続についても、積極的にオンライン化を図ります。			令和6年度県庁ペーパーレス化アクションプログラムを策定し、県庁内部のデジタル化のより一層の推進と公務能率の向上を図ります。					

ii 職員が能力を発揮できる職場づくり

取組	働き方改革			多様な人材が活躍できる職場づくり					
指標	職員一人当たりの月平均超過勤務時間数			男性職員の育児休業の取得率(知事部局)					
	基準値 (R1・R2平均) 17.8時間	→	実績値 (R5) 16.4時間	→	目標値 (R7) 16.0時間以下	基準値 (R2) 30.4%	→	実績値(R5) 84.1% (1週間以上)	→
R5取組	超過勤務縮減アクションプログラムを策定し、管理職の意識向上と業務管理の徹底、行政のDXの推進に取り組みました。			知事による「イクボス面談」を継続して実施したほか、男性職員を対象とした「仕事・子育て両立プラン」の作成と活用を図りました。					
R6方向性	令和6年度超過勤務縮減アクションプログラムを策定し、全庁を挙げて時短推進に取り組みます。			引き続き、知事のイクボス面談の実施、仕事・子育て両立プランの活用、職員向け育休情報ポータルサイト「男の育休NET」等の活用に取り組みます。					

《柱Ⅲ》 効果的・効率的で持続可能な行財政システムの確立

iii 簡素で効率的な組織づくり

取組	適正な定員管理	アウトソーシングの推進
指標	知事部局の職員数	アウトソーシングの推進に向けた取組により削減される業務時間
	基準値 (R3) 5,533人 → 実績値 (R6.4.1) 5,435人 → 目標値 (R7) 現状維持を基本	基準値 (R3) 約2.9万時間 → 実績値 (R5) 41,615時間 → 目標値 (R7) 約4.5万時間
R5取組	多様な方策による人員の確保や柔軟な職員の再配置等により、必要な人員の確保に努めました。	行政サービス水準の向上や行財政運営の効率化等を行うため、 22事業 を選定し、アウトソーシングの推進に取り組みました。
R6方向性	引き続き、業務執行体制の効率化等に取り組みながら、新たな行政需要への対応、人口減少や定年引上げ等による影響も踏まえつつ、適正な定員管理に努めていきます。	より一層のアウトソーシングの推進に取り組みます。推進に当たっては、費用対効果の観点も踏まえながら、新規事業の掘り起こしに取り組みます。

iv 財政健全性の確保

v その他

取組	歳入の確保	地方分権改革の推進
指標	県税徴収率	市町村への移譲権限数
	基準値 (R3) 98.04% → 実績値 (R5) 集計中 → 目標値 (R7) 98.61%	基準値 (R3) 1,756件 → 実績値 (R5) 1,772件 → 目標値 (R7) 1,832件
R5取組	個人県民税の徴収対策として、5市町村を対象にスキルアップ支援事業を実施したほか、滞納整理に係る研修会を2回開催しました。	市町村の意向を十分確認の上、関係課と連携しながら事務権限の移譲に取り組みました。
R6方向性	地方税共通納税システムを利用できる税目を拡充することで、納付の利便性向上に取り組みます。	市町村の実情やニーズの把握に努めながら、関係課と連携し、市町村の自主性に沿った権限移譲を進めます。